ASIA Indicators

定例経済指標レポート

豪ドル高で豪州物価は伸び鈍化（*Asia Weekly (1/24～1/28)*）

～韓国は投資減速が景気拡大を抑えるも、昨年の経済成長率は6%を突破～　　発表日：2011年1月31日（月）

第一生命経済研究所　経済調査部
副主任エコノミスト　西濵　徹（03-5221-4522）

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	ｺﾝｾﾝｻｽ	前回
1/24（月）	（シンガポール）12月消費者物価（前年比）	＋4.6％	＋4.5％	＋3.8％
	（ベトナム）1月消費者物価（前年比）	＋12.2％		＋11.8％
	（台湾）12月商業販売額（前年比）	＋5.42％	＋6.15％	＋5.91％
	12月鉱工業生産（前年比）	＋18.18％	＋13.00％	＋19.21％
	12月失業率（季調済）	4.73％	4.70％	4.79％
1/25（火）	（豪州）10-12月消費者物価（前年比）	＋2.7％	＋3.0％	＋2.8％
	（前期比/季調済）	＋0.4％	＋0.7％	＋0.7％
	（フィリピン）11月輸入（前年比）	＋35.3％		＋28.4％
	（インド）金融政策決定会合（レポ金利）	6.50％	6.50％	6.25％
	（リバースレポ金利）	5.50％	5.50％	5.25％
	（現金準備率）	6.00％	6.00％	6.00％
	（香港）12月輸出（前年比）	＋12.5％	＋15.9％	＋16.6％
	12月輸入（前年比）	＋14.8％	＋15.5％	＋16.4％
1/26（水）	（韓国）10-12月実質GDP（前年比/速報値）	＋4.8％	＋4.6％	＋4.4％
	（前期比/季調済/速報値）	＋0.5％	＋0.4％	＋0.7％
	（シンガポール）12月鉱工業生産（前年比）	＋9.0％	＋16.8％	＋40.5％
	（前月比/季調済）	▲11.8％	▲3.1％	＋1.8％
1/27（木）	（ニュージーランド）金融政策決定会合（政策金利）	3.00％	3.00％	3.00％
	（マレーシア）金融政策決定会合（政策金利）	2.75％	2.75％	2.75％

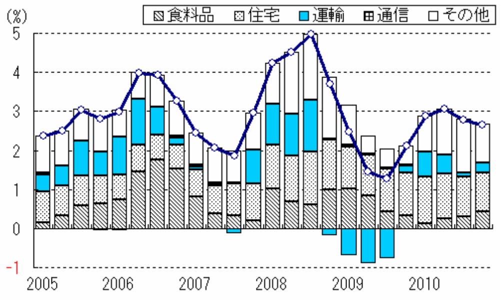
（注）ｺﾝｾﾝｻｽは Bloomberg 及び REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

［豪州］　～豪ドル高による輸入物価抑制で物価上昇率は鈍化。当面は金利が据え置かれる見通し～

25日に発表された10-12月の消費者物価は前年同期比＋2.7％と、前期（同＋3.0％）から伸びが鈍化し、前期比も＋0.4％と前期（同＋0.7％）から上昇ペースが低下した。しかし、国際商品市況の高騰で食料品価格は大幅に上昇し、エネルギー価格も上昇に転じるなど、生活必需品を中心に物価上昇は進んでおり、一昨年秋以降の断続的な金融引き締めによる内外金利差の拡大で過剰流動性懸念も高まっている。豪ドル高による輸入物価の低下で財価格は下落したが、好調な雇用環境を背景にサービス価格は上昇しており、物価上昇圧力は燻っている。他方、12月末からの北東部クイーンズランド州を中心とする洪水被害は、過去50年で最悪の規模に達している。同国政府は、復興対策として最大200億豪ドル規模の費用が掛かるとの見通しを示しており、頭打ちしている建設需要の拡大で物価上昇圧力が高まる可能性もある。また、農作物の被害は大きく、今後は食料品価格の上昇も懸念されよう。しばらくは政策金利が据え置かれようが、先行きの物価動向によっては、年後半にも再び利上げが行われる可能性は小さくないと思われる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

図１　豪州　消費者物価（前年比）の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

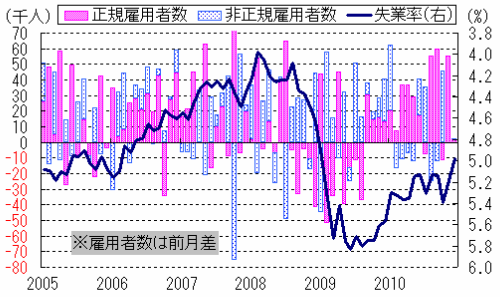
図２　豪州　政策金利の推移

（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図３　豪州　為替相場（対米ドル）の推移

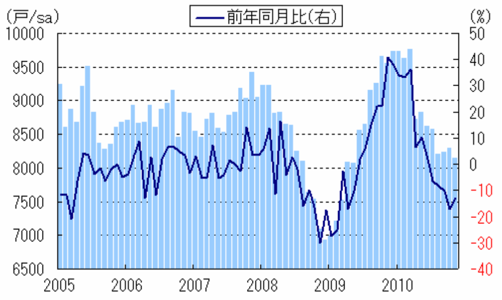
（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図４　豪州　雇用環境の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図５　豪州　住宅建設許可件数の推移



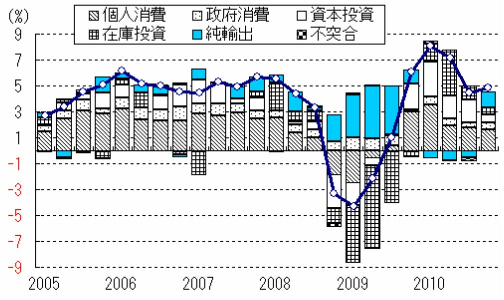
（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

［韓国］　～外需の回復が内需を押し上げる好循環が続き、2010 年の成長率は政府目標（６%）を達成～

26 日に発表された 10-12 月期の実質ＧＤＰ成長率は、前年同期比＋4.8%と前期（同＋4.4%）から伸びが拡大した。前期比年率では＋2.2%と前期（同＋3.0%）から減速したが、８四半期連続で景気は拡大しており、景気の底堅さが確認された。アジア経済や米国のクリスマス商戦の堅調により、輸出は前期比年率＋9.9%と前期（同＋6.9%）を上回る伸びとなり、良好な雇用環境を背景に個人消費も同＋1.2%と底堅く推移するなど、外需の堅調が内需を下支えする好循環が続いた。他方、景気対策のため公共投資が年前半に前倒し執行されたことから、政府消費は前期比年率▲2.9%と前期（同▲2.8%）に続いて減少し、企業の設備投資も低下したことから、資本投資は前期比年率▲11.6%と、前期（同＋12.9%）から一転して景気の重石となった。しかし、政府は今年度予算でＲ＆Ｄなどに予算の重点配分を行う上、財閥を中心とする 30 大企業グループも今年の設備投資額を前年比＋12%増とする方針を明らかにしている。また、足元では先進国の景気に回復感が高まっており、主要産業の在庫・出荷バランスにも底打ちの兆候がみられるため、これらが先行きの景気を下支えしよう。なお、2010 年通年の経済成長率は前年比＋6.1%となり、政府目標（６%）を達成した。

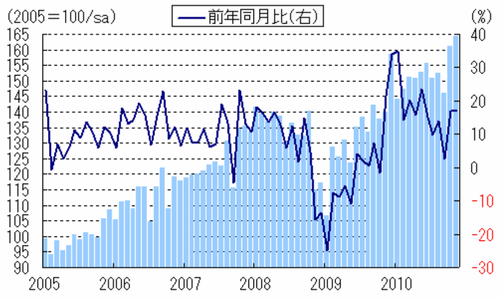
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

図 6　韓国　実質 GDP 成長率(前年比)の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 7　韓国　実質輸出の推移

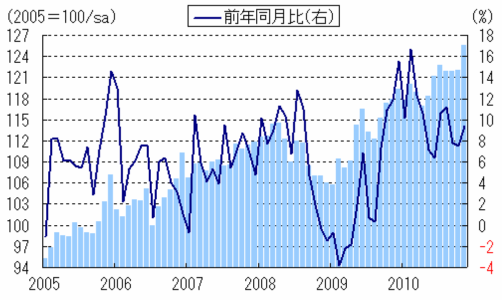


（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 8　韓国　雇用環境の推移

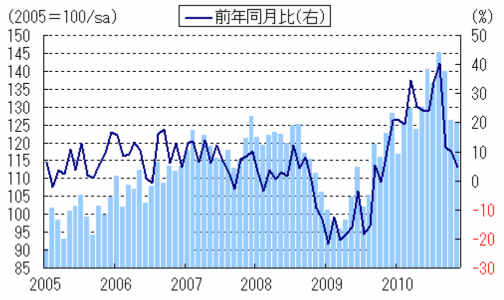
（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 9　韓国　小売売上高の推移



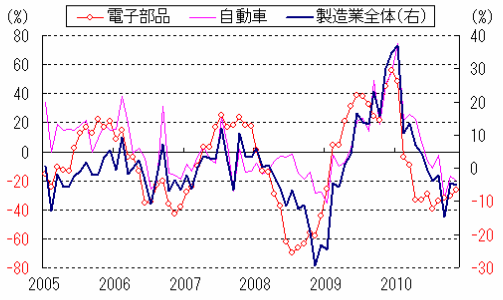
（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 10　韓国　設備投資動向の推移



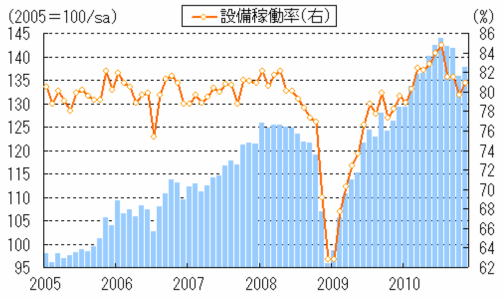
（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 11　韓国　産業別在庫･出荷バランスの推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 12　韓国　鉱工業生産と設備稼働率の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

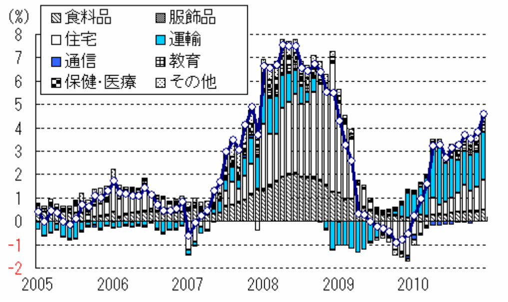
［シンガポール］　～急激な物価上昇を受け、金融当局は追加金融引き締めに動く可能性も～

24 日に発表された 12 月の消費者物価は前年同月比＋4.6％と、前月（同＋3.8％）から加速し、前月比も＋0.9％と前月（同＋0.4％）から伸びが拡大した。国際商品市況の高騰を背景に食料品やエネルギー価格が上昇し、海外資金の流入による過剰流動性もあって、ＣＯＥ（車両取得権）価格や不動産価格が高止まりするなど、資産価格でも上昇圧力が高まっている。金融当局は、昨年４月以降実質的なＳＧドルの切り上げ容認により金融引き締めを進めているが、足元の急激な物価上昇を受けて、来月の 10-12 月期ＧＤＰ統計の発表時にインフレなどの対応策について発表する旨の緊急声明を出している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

26 日に発表された 12 月の鉱工業生産は前年同月比＋9.0％と、前月（同＋40.5％）から急速に伸びが鈍化した。前月比も▲11.8％と前月（同＋1.8％）から大幅減に転じ、輸出の頭打ちを背景にバイオ・医薬品関連の生産が前月比▲47.7％とほぼ半減したことが影響した。なお、同国政府が今月初めに発表した 10-12 月期の実質ＧＤＰ成長率（速報値）において想定された 12 月の生産は前月比▲６％程度であったが、実績はこれを大きく下回ったため、来月発表の改定値では下方修正が行われよう。

図 13　SG　消費者物価（前年比）の推移

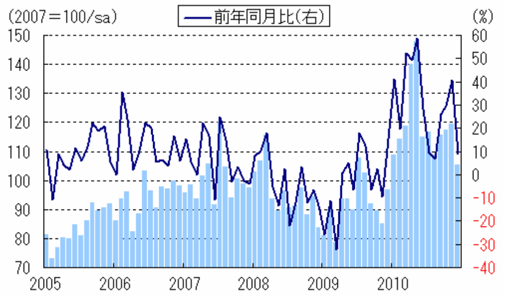


（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 14　SG　為替相場（対米ドル）の推移

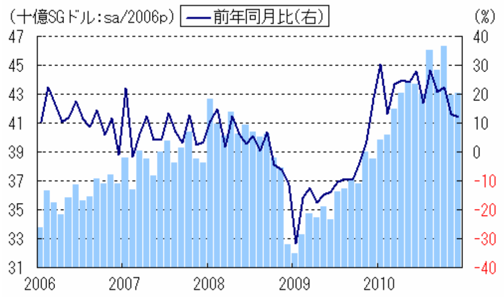
（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 15　SG　鉱工業生産の推移



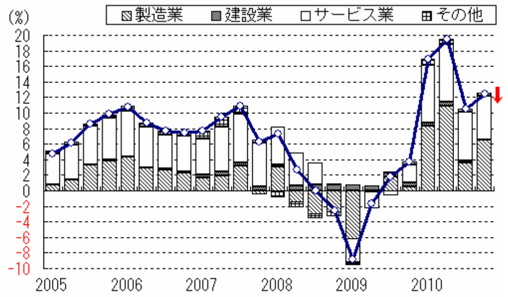
（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 16　SG　実質輸出の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 17　SG　実質 GDP 成長率（前年比）の推移



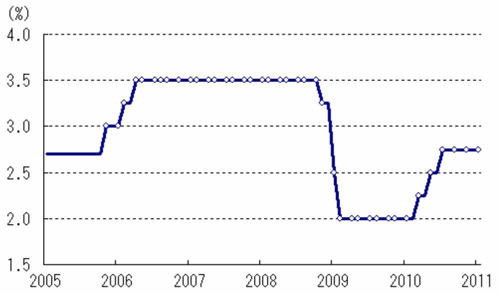
（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

［マレーシア］　～物価の上昇ペースは依然として緩やかであり、３回連続で政策金利据え置きを決定～

マレーシア中央銀行は 27 日、定例の金融政策決定会合を開催し、政策金利を３回連続で 2.75％に据え置く決定を行った。12 月の消費者物価は、国際商品市況高騰による食料品やエネルギー価格の上昇を背景に、前年同月比＋2.2％と前月（同＋2.0％）から加速しており、前月比も＋0.4％と前月（同＋0.3％）から伸びが拡大した。会合後の声明文では、国際商品市況など供給要因により物価は緩やかに上昇しているが、需要拡大による物価上昇圧力は限定的との見方を示した。他方、昨年の自動車販売台数が初めて 60 万台を突破するなど内需の堅調は続いているが、足元では輸出が頭打ちしていることから、金利据え置きにより景気下支えを図ったと考えられる。当局は、昨年３月以降計３回、累計 75bp の事前防衛的な利上げを実施してきたが、現状の物価動向からはしばらくは据え置かれる可能性が高い。しかし、国際商品市況が一段と上昇した場合には、再び利上げに踏み切る可能性はあろう。

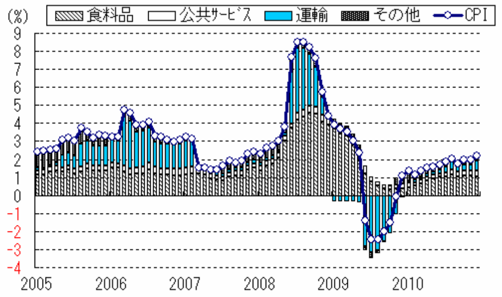
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

図 18　MY　政策金利の推移



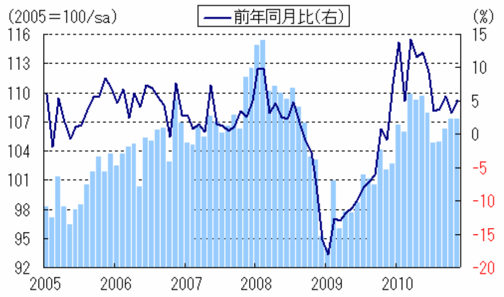
（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 19　MY　消費者物価(前年比)の推移



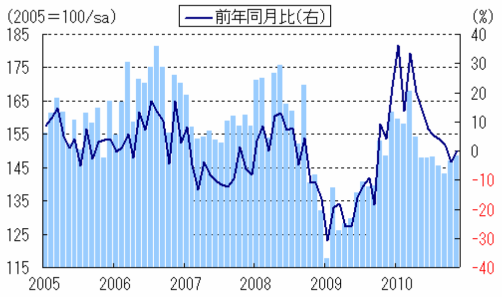
（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 20　MY　鉱工業生産の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 21　MY　実質輸出の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

以　上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。